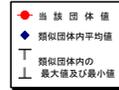


(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

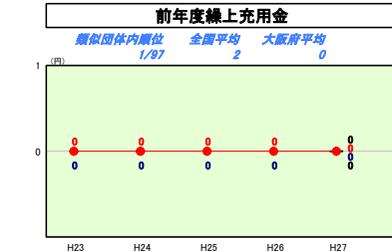
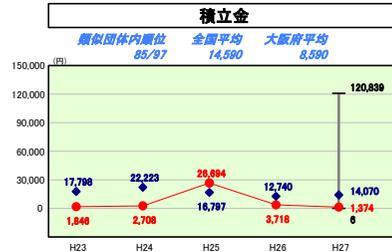
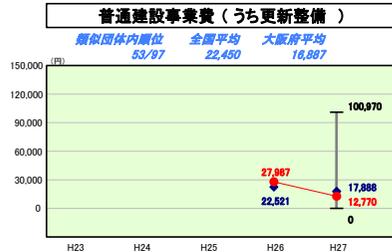
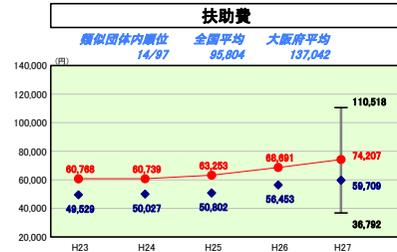
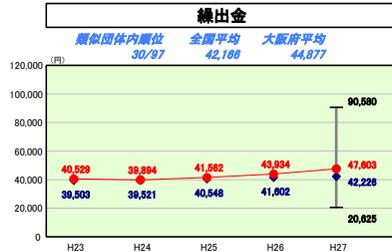
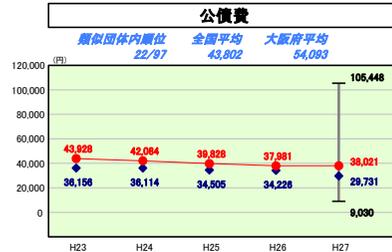
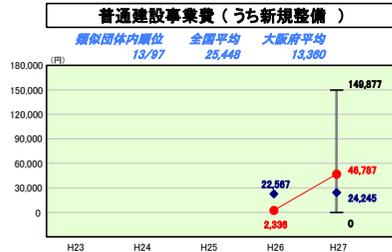
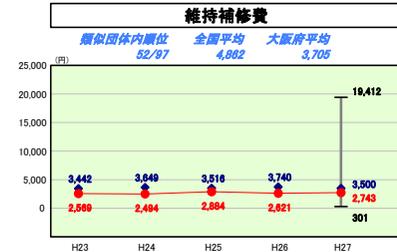
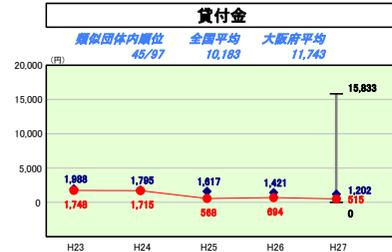
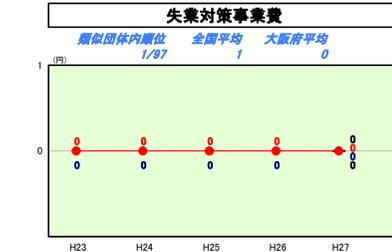
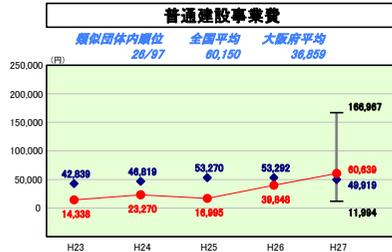
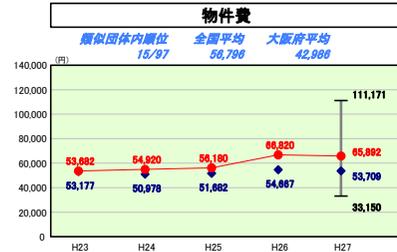
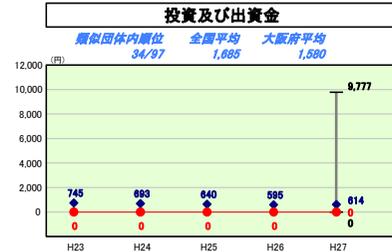
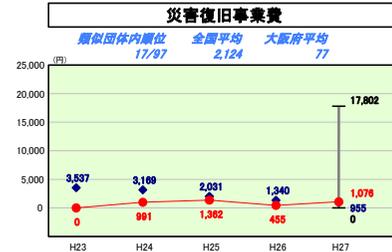
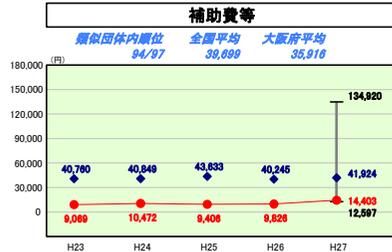
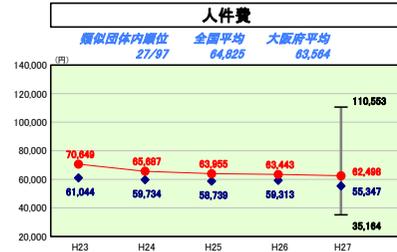
平成27年度

大阪府島本町

人口	30,678人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	30,506人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	16.81	km ²	実質公債費比率	6.9	%	
歳入総額	11,548,584	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	11,319,352	千円	市町村類型	H23 V-2	H24 V-2	H25 V-2
実質収支	50,915	千円	(年度毎)	H26 V-2	H27 V-2	
標準財政規模	6,372,600	千円				
地方債現在高	10,937,557	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストが大きい順に扶助費、物件費、人件費、普通建設事業費、繰出金となっている。
 この中で、扶助費については、福祉事務所を有しており市内の福祉施設を実施していること、町単独扶助費が多いことから、類似団体と比べて特に比率が高くなっている。
 人件費については、清掃工場や消防を単独で所掌していることから、類似団体と比べて高くなっている。平成27年度については、退職金の額が減少した事から住民一人当たりの額が減少した。
 教育施設の耐震事業を進めており、普通建設事業が増加傾向にある。平成27年度は耐震事業に加えて中学校の給食棟設置工事を行ったことなどから、新規整備が大幅に増えた。
 今後はこれらの普通建設事業に係る公債費が増加していくことが見込まれるため、今後も利率の状況と起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。
 繰出金については、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療広域連合や介護保険事業特別会計への繰出金が増額した。
 高齢化に伴い、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出しは、今後も増加していくことが見込まれる。また、従来から公共下水道事業特別会計への公債費繰出しが多額にのぼっている。